



# 9月定例議会



9月定例会は、9月1日に招集され、14日までの14日間の会期で開催した。上程された議案は、平成23年度一般会計補正予算ほか、特別会計補正予算3件、報告案件3件などで、いずれも慎重審議の結果原案通り可決した。

平成22年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算については、各常任委員会に付託され集中審査の結果、認定することに決定した。また、一般質問には、3議員が登壇し、執行部の考えをた

## 平成23年度補正予算を可決

補正額は、一般会計、各特別会計を合わせて1億6,357万円

(数字については1万円未満を削除)

会計名	補正額(増減)	補正後の総額
一般会計	1億2,210万円増	99億7,465万円
国民健康保険事業特別会計	3,751万円増	33億441万円
介護保険事業特別会計	382万円増	19億4,112万円
後期高齢者医療事業特別会計	14万円増	2億5,234万円

## 6月～8月の集中豪雨 災害復旧費を計上!!

農林水産施設災害復旧事業費	33,344千円
公共土木施設災害復旧事業費	28,118千円
計	61,462千円

# 主な質疑

**質** 継続費の精算報告で、財源の実績では、

一般財源が当初と違っており、地方債で借入れの予算設定してあるが、一般財源に組み替えられた理由は何か。

**答** 本年度の普通交付税が2億9,815万9,000円多く交付されたので、それを充当した。

**質** 財政指標の1つである経常収支比率は、平成20年度が90・9%、平成21年度が89・9%、平成22年度が83・4%で6・5ポイント良くなっている。また、基金についても平成21年度と比較して、平成22年度は2億6,000万円強増えており、この経常収支比率の効率化、弾力性等を判断する重要なポイントであるが、この比率が良くなった要因と基金が増えた理由をお尋ねしたい。

**答** 地方交付税の大幅な増額と、人件費や補助金の減少など、経常経費に充当する一般財源等が減少したことによるものである。また、平成22年度から「まち

づくり振興基金」として、5年間で10億円積み立てる計画で実施しているため、増加したものである。

**質** 「芦北町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価結果について」教育委員会として何回総合評価をされたのか。

**答** 教育委員会として、委員会等で1回協議をしている。時間等については、丸半日を費やした。総合的評価についての見解では、事務局の総合評価は非常に毎日が実践の場であり、それで評価をされた点について、疑義を挟むことはなかった。

**質** 芦北町の塩は、ほかの商品と比べて、成分等が違つところを教えてください。

**答** 御立岬温泉の塩は、ほかの商品と比べて、ミネラル分が多く含まれていて、非常に体に良いという検査報告が出ている。現在塩アイス等の販売を行っている。

**質** 町立保育所は、どのような経過で民営化になるのか。

**答** 昨年、民営化研究協議会を設置し、3回の協議会を行った。10月あたりで10名以内の検討委員会を予定している。今後は、検討委員会から選定委員会に移って行くものと思われる。順調にいったら、平成25年度以降になると思う。

**質** 児童虐待防止強化事業の備品購入で、保育所と、後はどこに設置するのかお尋ねしたい。

**答** 備品購入の件は、3保育所にデジタルカメラ、カラープリンター、ICレコーダー、録音機を設置し、役場の福祉課にも同じようなカメラ等を設置する。

**質** クマモト・オイスターの補助事業は、漁協で試験事業を実施しているが、その結果と経過をお尋ねしたい。

**答** 平成21年度から稚貝の養殖を約1万個ずつ行っており、結果は1年目2割程度の生存率であった。2年目も養殖を行っており、9月現在で8割から9割以上の生存が確認されている。今後、順調に行けば、来年の春先には出荷が出来る見込みである。

## 年度別財政指数の推移及び実質収支の状況

(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

(単位：%、千円)

年度	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	公債費負担比率	実質収支比率
20年度	90.9	0.30	9.2	17.9	5.0
21年度	89.9	0.30	8.0	15.9	4.5
22年度	83.4	0.28	6.8	14.0	6.7
標準値	75%以下	1に近く、1を超えるほど良い	18%未満	15%警戒ライン 20%危険ライン	3%~5%程度

平成22年度の実質収支比率は前年度比2・2ポイント増の6・7%となったが、これは財政調整基金等の積立金を留保したものであり、問題はな

く概ね適当である。

経常収支比率は前年度比6・5ポイント減の83・4%で大幅に向上し、実質公債費比率も前年比1・2ポイント減の6・8%となつている。

経常収支比率は平成21年度の県平均89・0%よりも良く、また、実質公債費比率等も前年度より向上し、財政構造の健全性、弾力性の確保に成果がみえる。

# 平成22年度 決算総額

## ～170億2,585万円を認定～

厳しい財政状況の中、効率的な行財政がなされていると認める。

歳入では、地方交付税が前年度比7.8%の369,215,000円の増であり、これにより芦北町総合計画に掲げる事業等を計画的に実施しており、効率的な財政運営に寄与している。また、町税は前年度比1.3%の19,153,946円の減となり、現在の社会情勢において、税収の増はかなり厳しいが減少傾向が少しでも改善されるよう望む。

今後は、先行き不透明な経済状況や地方分権にかかる政策を見守る必要があるが、町財政の弾力化を維持するためにも、自主財源の確保に努め、併せて計画的かつ効率的な事業の推進を図ることにより、健全財政の体制強化を望む。

歳出では、特に指摘するようなものはなかったが、近年、民生費の比率が2割を超えるようになり、少子高齢化で致しかたないと考えるが、各事業精査し計画的に予算執行されるよう望む。

(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

### 一般会計特別会計歳入歳出決算 (単位：円)

会計名	歳入歳出予算額	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	12,630,577,906	12,280,448,312	11,019,311,915
特別会計合計	6,214,927,000	6,318,821,994	6,006,547,968
国民健康保険事業 (事業勘定)	3,445,339,000	3,509,147,521	3,368,866,548
国民健康保険事業 (直診勘定)	66,271,000	63,581,635	56,594,569
老人保健事業	3,165,000	2,937,916	2,937,916
介護保険事業	1,905,327,000	2,004,604,942	1,867,374,573
簡易水道事業	113,800,000	105,756,703	95,998,644
農業集落排水事業	213,797,000	205,047,381	205,047,381
生活排水処理事業	60,700,000	53,678,314	53,678,314
町有温泉事業	114,528,000	112,050,143	107,950,143
奨学資金貸付事業	23,300,000	25,815,117	12,820,000
後期高齢者医療事業	268,700,000	236,202,322	235,279,880
合計	18,845,504,906	18,599,270,306	17,025,859,883

# 一般質問

## 白岩地区強制排水ポンプ について！



宮内議員

6月と7月の局地的集中豪雨は、当地区に未曾有の豪雨をもたらした。

**質** 6月と7月の3回に亘り発生した局地的豪雨災害に対して、今後どのような対策を考えているか。

**答** 町長

白岩地区の排水対策については、平成23年5月に白岩下地区に排水機場を新設し、上地区には排水ポンプ2台を設置完了している。現在、排水機場までの導水路の整備を実施しており、今後も引き続き地区内の排水対策を進めて行く。



白岩排水機場

### 白岩地区町道4路線 の改修について！

**質** 当地区は道路が狭いため緊急自動車等の通行に支障をきたしている。よって、早急な改修が必要である。

**答** 町長

地区内4路線の道路改良については、町民の安全・安心を確保することが生活を支える基盤づくりの基本であるので、現地を確認し対応する。

**答** 建設課長

現地を確認した結果、4路線すべてを幅員4mの道路に改良するのは、困難と思われるが、局部改良工事及び側溝整備工事等を含めたところの全体的な町道改良事業の一つとして、取り組んでいきたい。

**質** 人事評価制度を實施しているが、将来職員の給料等に反映されるのか。

### 人事評価制度 について！

人事評価制度を實施しているが、将来職員の給料等に反映されるのか。



町道中村線

**答** 町長

人事評価制度については、平成19年度から職員の人材育成を目的とした人事評価制度を實施している。3年間の試行期間を終え、平成22年度から本格導入を行っている。職員の給料等への反映については、前年度の評価結果を基に、今年度の勤勉手当、昇級に反映させたいと考えている。

### 学童保育の助成に ついて！

**質** ①学童保育に通っている「小学校・幼稚園・保育所」の児童は何人か。  
②学童保育を實施している「小学校・幼稚園・保育所」の数は。  
③町の助成金を増して保育料を安く出来ないか。

**答** 教育長

①小学生の学童保育児童数は48人であり、湯浦小学校と計石小学校で實施している。

**答** 福祉課長

②福祉課で担当している学童保育は、田浦福祉センター、淳光育児園、育児園すくすくの3施設で實施している。  
③助成金の件は、補助金等の助成を行っている。個人の学童保育料については、3施設それぞれの実情を考慮して、今後検討したい。

# 一般質問



川尻議員

## 本町としての自然エネルギーへの取り組みをどうする？

質

東日本大震災による原発事故で電力不足が懸念され、国民の節電意識も高まり、自然エネルギーへの取り組みがクローズアップされてきた。町長は、このことについて、どのような基本的認識を持っているのか。

答

町長

原子力発電に重きをおいた電力供給の見直しが迫られる中、自然エネルギーの普及拡大を図ることにより、中・長期的に原子力依存度を下げることがあると認識している。

耕作放棄地に自然エネルギー施設を

質

本町の750haを超える耕作放棄地や休有地を活用策として自然エネルギーによる施設(太陽光発電システム等)整備する考えはないか。

答

町長

耕作放棄地のほとんどが急

傾斜地や湿田で、区画形状もいびつで分散した実態であり、発電所としては、事実上困難と思う。エネルギー対策は、基本的に国策ですべきと認識している。

答

商工観光課長

女島埋立地の未利用地10haを県へ候補地として手を挙げた。

女島活力推進センターの運営どうなる

質

仮称女島活力推進センター建設場所に隣接した県用地が砂、砂利の野積場の予定地と聞いている。環境上悪いと思う。県への対応はどうかになっているか。

答

町長

女島活力推進センター建設計画を詳細に県へ説明し、荷揚場整備にあたっては、センターに配慮した環境対策を講じていただくよう申し入れた。



(仮称)女島活力推進センター完成予想図

質

女島活力センターの運営方法について、町としてどう考えているのか。

答

町長

公募によらない指定管理者制度を考えている。地元団体組織に管理をお願いするのが自然なことと思う。

質

地元団体での管理運営は大変難しい問題もあり、特に環境省からの補助金を受けた施設であるので行政としての指導・誘導が不可欠であると考えている。

答

町長

水俣病に対する正しい認識をもってもらい、人事の交流を図り、今後、県・環境省とも協議する機会もあり、よりよい経営になるよう助言をいただく。

女島埋立地への企業誘致の進捗は

質

女島埋立地への公有地利用計画や企業誘致の基本構想は立てているのか。

答

町長

港湾機能の拡充、地場産業の振興、地域コミュニティの創出を目的として、当初と変更はない。

答

商工観光課長

これまで関心があったら社が現地調査したが、進出までに至っていない。今後も誘致活動を進める。



坂本議員

## 脱原発、自然エネルギーの活用について

質

6月議会で、原発の「安全神話」についての質問に、町長は「安全神話はないと思う」と答えられたが、その認識は変わっていないか。

芦北町の住宅用太陽光発電システム設置補助事業の推移と年度別の利用件数、予算措置等をお答えください。また、町として今後再生可能な自然エネルギーの活用、支援を強化すべきだと思いが如何か。

答 町長

原発の安全神話については、安全神話はないと思うという考えについてはいささかも変わっていない。

住宅用太陽光発電補助制度については平成21年8月13日、芦北町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱を定め、補助制度を復活させた。また、再生可能な自然エネルギーの活用、取り組みに対する支援措置等は今後国・県と連携し、自然エネルギーの普及に向け検討する。

答

住民生活課長

年度別利用件数と予算措置については平成17年度は13件の231万5000円、平成18年度は17年度の繰り越し分のみ9件の219万4500円、平成19・20年度は事業休止、平成21年度は20件の347万5000円、平成22年度は33件の485万1000円となっている。



太陽光発電施設

地域防災計画の見直しについて

質

東日本大震災後、県の防災計画の見直しや各自治体への見直しの指示があったか。また、本町の地域防災計画の見直しについてはどの程度進んでいるか。さらに計画見直しの際は行政・消防他各団体や地域住民を入

れた計画作成が必要と思うが如何か。

答 町長

芦北町の防災計画については国・県の状況を見ながら、見直しを図っていく予定である。なお、災害時の緊急情報行政無線の機能拡充等について、本年度基本計画を行う事としている。

答 総務課長

県においては現在、熊本県地域防災計画の見直しが行われている途中であり現時点での見直しの指示はない。芦北町防災計画は、芦北町防災会議において作成している。委員には国の職員、県の職員をはじめ、関係機関のほか、議会議員、区長会など住民の代表の方々にも委員として入っていたりしており、各方面の意見を取り入れ作成している。

「水俣病特措法」の周知徹底について

質

本町では対象地区と対象外地区があり被害者救済に差がある。申請が続いている間に一方的に申し込みを締め切ることがないように国、県に進言していただきたいが如何か。また、町としてもっと積極的に対象外地域住民に対し「水俣病特措法」を周知徹底する対策を講じる事はできないか。

答 町長

申請期限については県において、本年末までの申請状況を見て検討することとされているが、非公開であり県が情報の管理を行っており、町としても状況を把握できない状況にある。質問の件は県に話をつなぎたいと思う。

答 住民生活課長

水俣病特措法の周知については、昨年の5月1日からの受け付け開始以来これまで説明会を7回開催した。また広報も「広報あしきた」と町だよりで8回掲載し周知を図ってきた。今後も基本的には全町民を対象とした県主催の説明会など必要と判断した場合は適宜適切に対処していく。

# 総務常任委員長報告

(抜粋)

一般会計の歳入決算総額は、122億8,044万8,000円で、前年度比14億8,253万7,000円、13.7%の増となっております。

対する歳出決算総額は、110億1,931万2,000円で、前年度比6億4,194万7,000円、6.2%の増となっております。

財政指標については、経常収支比率が83.4%、公債費負担比率が14.0%、実質公債費比率が6.8%となっており、全体として数値が前年より好転しており、健全な財政運営が保たれております。

## 企画財政課

白石・大岩線の民間バス廃止に伴うツクルバス運行開始や結婚支援事業、佐敷駅通路橋整備事業、国際交流など、魅力的な地域づくり、豊かな心の人づくり等の事業が行われています。また、行政組織の強化及び効果的・効率的な行政運営の確立を柱とす

る「第2期芦北町行政改革実施計画書」の作成、取り組みが行われています。

主な質疑として、交付税が増額された理由についての質疑に対し、国の地方支援（雇用対策、経済対策）の方針に沿って増額交付されているとの答弁がありました。地上デジタルの視聴環境についての質疑に対し、町内ほとんどの地域は完了しているが、地理的な条件等により受信できない箇所153世帯については、平成24年度までに完了予定との答弁がありました。

また、水俣芦北地域環境フィールドミュージアム事業の実績についての質疑に対し、鶴田有機農園が土作りや甘夏の収穫体験などを実施する「地域のめぐみ体験学習事業」及び古石緑創会において炭焼き体験や植樹体験を行う「里山体験学習事業」を行っているとの答弁がありました。委員からは素晴らしい実績が出ているので、単年度で終わらず継続して事業展開できるように要望がありました。ま

た、ツクルバス運行と地方バス運行補助金との対比はどの質疑に対し、産交バスの運行実績期間と町の年度区切りが違うので比較は難しいが、ツクルバスは運行補助金の50%以下で運行されているとの答弁がありました。



## 税務課地籍調査室

調査面積206.79km<sup>2</sup>に対し認証面積181.10km<sup>2</sup>で進捗率87.5%、認証までい



元山委員長

たっていない一筆調査・地籍測量等を含めると92.0%の進捗率で、この地籍調査事業の成果が土地に関する諸行政の基礎資料として、また、境界線トラブルの防止等に多方面に広く利用されているとの事でした。

主な質疑として、筆界未定の説明についての質疑に対し、地元説明会や一筆調査の現場等で関係者に行っている。境界線紛争については当事者同士で解決するよう指導していると答弁がありました。また、調査終了の時期についての質疑に対し、平成25年度に完了するとの答弁がありました。

## 税務課

平成22年度の町税収納額状況は、現年課税分調定額14億7,693万4,353円に対し、収納額14億5,597万7,185円で98.58%の徴収率となっております。

す。調定額・収納額減の主な理由としては、個人町民税で、団塊世代層の退職や失業者の増加等が考えられるとの事でした。また、収納率低下防止のために、口座振替奨励、自主納税意識の確立と訪問徴収体制の強化に努めたという事でした。

主な質疑としては、滞納に關して、その対策や差し押さえについての質疑に対し、対策として新規を増やさないよう早期の対応を図り、滞納支援システムの活用による町外の実態調査・給与・預貯金の調査によって、納付書送付や小額でも差し押さえをおこなっているとの事でした。また、生活に困窮している場合は、滞納処分の執行停止を行い、3年間の状況を把握する中で不納欠損処分を行っているとの答弁がありました。

## 議会議務局

歳出決算の中で、不用額については、委員会研修視察を合同で行った結果、費用弁償や随員職員の旅費に減を生じたという説明がありました。

主な質疑としては、議長交際費に關して、議長の県町村議会議長会会長就任に伴う交

## 総務課

際費の増はあるか、また、議長交際費の公開を考えているかとの質疑に対し、県町村議会議長会会長就任に伴う交際費の増は考えていない。公開については今後検討したいと答弁がありました。また、視察研修よりも議会の活性化のために独自の勉強会をすべきたと思うがという意見に対し、以前は町・郡単位で行っていた時期もあった。現在は県外視察研修をしている。今後検討したいとの答弁がありました。

## 田浦基幹支所

職員7名体制で、利用者の利便性の向上と迅速なサービスを掲げ窓口業務が行われています。主な質疑としては、基幹支所の空室の利用状況と、今後の修繕計画についての質疑があり、たまに3階会議室は利用されているが、2階部分の利用はない状況である。また、修繕計画については基幹支所庁舎の耐震補強が必要との答弁がありました。

最初に議案第39号「芦北町暴力団排除条例の制定について」では、平成23年4月1日に熊本県暴力団排除条例が施行されているが、県の条例が及ばない部分について町の条例を制定するものであると説明がありました。

主な質疑としては、基本理念や、芦北町に反社会的集団はあるかとの質疑に対し、総合的には、町の事業において暴力団を排除すること。少年の教育、警察からの情報提供や町の支援等、町民の方にも意識付けしてもらおうということとを基本理念としている。芦北町には暴力団組織はないが、以前は所属していた者がいたとの答弁がありました。

また、自主的に暴力団に對した時の保護についての質疑に対し、町のみでは難しいので警察と連携して行いたい。この条例を制定することにより理念的な方向付けをし、場合に依りて対応をしたいと答弁がありました。町の発注工事において暴力団介入はないかとの質疑には、ないと答弁しました。今後、町内に侵入した際には、効力を発揮するのではないかと思うが、情報

収集等留意して欲しい。いい条例であるとの意見があり、議案第39号「芦北町暴力団排除条例の制定について」は、全会一致で原案の通り可決すべきものと決しました。

次に総務課の事業について申し上げます。

男女共同参画計画の推進事業、交通安全対策事業、防犯対策事業、防災対策の強化事業、人事評価制度の運用、職員研修事業、区長会、入札・契約事務事業、庁舎維持管理事業、広報誌等の発行、電子計算機管理、その他選挙事務などが行われております。



男女共同参画事業「男性のための料理教室」

主な質疑は、区長会の質疑は通告制になっているのかとの質疑に対し、会議のスムーズ性もあるが事前に質問を集約し対応している。緊急の質問・要望にはその都度対応しているとの答弁がありました。窓口業務の接遇についての質疑に対し、接遇の質を上げて行きたい。今年も研修を予定しており、親切丁寧な対応を心がけたいとの答弁がありました。

防災対策に対する質疑では、屋外拡声機を、海岸線を中心に設置するとの事だが、町全体を見据えた計画が必要であるし、現地の声を聞くために移動無線機の設置も検討すべきだと思う。また、津波に對しての避難経路・避難先の確保を民間施設等との連携を考へるべきである。防災意識の高い今この時期は、災害訓練に對して町民の興味・理解を得られやすい。原発事故を想定し真剣に取り組んで欲しいなどの意見・質疑に対し、屋外拡声機については、津波のみならず土砂災害等を勘案しながら見直しをすると共に、メリット、デメリットを踏まえ検討したいとの答弁がありました。訓練については、各地区に依りて避難先・避難

訓練を考えている。早い時期に行いたい。原発に對しても町民全体で取り組む必要があるとの答弁がありました。

また、消防団の人材確保が困難になっている。消防団の定員及び報酬はいくらか。全国平均より報酬等が低いかなどに依りて検討すべきではとの質疑に對して、定数は660人だが630人の団員数である。年報酬については検討したいとの答弁でした。

町長交際費についての質疑に對し、詳細については開示請求があれば公開するとの答弁がありました。

飲酒運転撲滅についての質疑には、春・秋の交通安全期間に飲酒運転撲滅を目指し取り組んでいる。高齢者を対象とした取り組みも計画しているとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成22年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」は、慎重に審査した結果、予算議決の趣旨と目的にしたがって、適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

以上で、総務常任委員長報告を終わります。

# 建設経済常任委員長報告

(抜粋)

建設経済常任委員長報告を申し上げます。

## 建設課

防災・災害対策事業では、浸水被害の解消に向け、小田浦地区の強制排水施設整備工事が完了しています。白岩地区、計石地区及び湯北地区では、ポンプ場の整備工事等を実施され、平成23年度までに完了する予定となっております。また、災害防除事業を岩屋川内内木場線及び海路上原線で施工されています。

公営住宅等管理事業では、修繕工事を随時行っており、除草及び樹木剪定作業業務委託により環境美化も実施してあります。

排水路整備事業では、丸山地区家庭排水路整備事業に対し補助金を交付されております。

主な質疑を申し上げますと、道路新設改良費で、不用品額が出ている路線について、今後の見込みはどのようなようになっているのかとの質疑に対

し、外ヶ平湯治線については年度内に買収予定、瀬戸線、乙千屋日当線、宮浦野添線については現在交渉中であり、買収できないときは計画を変更せざるを得ないとの答弁がありました。次に、住宅使用料の収入未済額の内容はどのようなものかとの質疑に対し、住宅使用料の収入未済額は、現年分6,458,600円、滞納繰越分22,668,574円、となっております。戸別訪問を随時行い、徴収率向上に努めるとの答弁がありました。

## 農林水産課

農業振興費の水田農業経営確立対策では、2,596トン以内の生産調整目標数量に対して、実施生産数量2,473トンの実績で目標を達成しております。

果樹振興対策では、平成21年度からの繰越事業としてJAあしきたの選果機整備事業に対する補助金が交付されております。また、くまもと

稼げる園芸産地育成対策事業などにより、柿「太秋」の平棚、防鳥ネット等が整備され、着々と生産の安定化が図られています。



柿「太秋」の平棚栽培

畜産振興対策では、家畜伝染病予防対策をはじめ、あしきた牛のブランド化を促進するための芦北産子牛や繁殖牛の購入費助成及び畜産ヘルパー事業等を実施しております。

その他、鳥獣被害対策として防護柵の設置やわな免許取



草野委員長

得・箱わな購入に対する補助金が交付されております。また、芦北町有害鳥獣被害防止対策協議会で箱わな34基を購入し、これまでもより強化した対策が行われております。

林業費では、昨年度に引き続き、林業、木材産業の活性化と定住促進を目的に、町産材を使用した木造住宅建設に対し補助金が交付されております。また、経済対策臨時交付金を活用し、林道国見一線の舗装工事が施工されております。町単独事業では、林道舗装事業で牧尻線ほか11路線、作業路改良事業で穴ヶ倉線ほか1路線が整備されております。

水産業費では、漁獲量の減少を改善するためにクルマエビ、ヒラメ、ガザミ及びアユ稚魚等の放流事業が継続して実施されております。また、漁船保険料や漁船エンジンのオーバーホールにかかる費用に対し補助金が交付されてお

ります。なお、新たな特産品開発の一環としてクマモト・オイスターの養殖試験が行われております。

漁港整備事業では、牛の水漁港の環境調査と設計業務に着手されるとともに、水産資源回復・基盤整備交付金を活用し、牛の水漁港の老朽化した棧橋の改修が行われております。

主な質疑を申し上げますと、町産材木造住宅支援事業を活用した住宅は全新築戸数のどの程度を占めるのかとの質疑に対し、近年の新築戸数は40戸程度であり、約半分がこの制度を利用されていると答弁がありました。次に、クマモト・オイスターなど特産品の開発にもっと力を入れてはどうかとの質疑に対し、クマモト・オイスターの平成23年度分は順調に成育し来年の出荷が期待できるとの答弁がありました。

## 農業委員会事務局

農業委員会では、平成21年度に実施した全筆調査を基に、町内農地所有者の1,741世帯を対象に農用地利用状況調査を実施され、適正な農地管理と農地集積を図る

基礎づくりが行われておりません。

毎月1回開催される農業委員会議では、農地法に基づく申請101件及び農地形状変更届13件を処理してあります。

主な質疑を申し上げますと、本町には耕作放棄地が750haあり、農地としての復元が可能な箇所は山林転用を進めてはどうかとの質疑に対し、近隣農地に影響がない箇所は、山林転用を推進することができ、農振農用地区域内にある耕作放棄地を山林転用すると、他の農地に支障が出る場合があるため、周囲の営農状況等を考慮し、農林水産課と連携し年次計画で進めて行くとの答弁がありました。

### 商工観光課

商工業の育成と振興につきまして、中小企業に対する資金融資の利子補給を行うとともに、芦北町商工会の事業に対し補助金を交付してあります。

企業誘致対策では、芦北町企業誘致パンフレットを作成し、ダイレクトメール発送と同時にアンケート調査を実施

されるところにも、興味を示した企業や、今後、新設又は増設計画のある企業を訪問されるなど積極的な誘致活動が行われております。

労政対策では、失業者を対象に、緊急雇用創出基金事業を活用し、58名の臨時職員を採用されております。

観光振興対策としては、九州新幹線全線開業及び南九州西回り自動車道芦北インターの供用開始など交通アクセスの変動を視野に入れた誘客を図るため、御立岬公園や海浜総合公園、観光うたせ船等本町主要観光資源のPRを継続して行ってあります。

主な質疑を申し上げます



旧国民年金保養センター

と、旧国民年金保養センターに関する企業誘致としての成果と状況はどうなっているのかとの質疑に対し、本年7月に1社と土地利用計画に関する覚書を締結し、今後、県を含めて推進するための検討会を立ち上げるとの答弁がありました。

### 町有温泉事業特別会計

温泉施設は、町内・町外に類似施設が存在するため、経営は厳しい状況が続いていますが、各施設の入浴者数は、入浴環境の改善や民間温泉施設の休業などの要因により、前年度と比較して合計で12,321人、4.7ポイント増加しております。

### 上下水道課

浄化槽設置費助成事業では、63基の浄化槽設置に対して助成を行っております。

主な質疑を申し上げますと、合併浄化槽を設置したくても設置する場所がない住宅地等における設置方法はないのかとの質疑に対し、衛生的な住環境の整備を推進するため、合併浄化槽の設置を推進しているとの、関係機関と協議し、

検討していききたいとの答弁がありました。

### 簡易水道事業特別会計

芦北町水道ビジョンに基づき、計画的に老朽管の布設替工事を施工してあります。主な事業として、上水道と簡易水道の施設監視を一本化した集中監視設備の更新を実施してあります。

### 農業集落排水事業特別会計

適切な施設管理と集落排水施設への接続促進に努められ、新規接続が16件あり、前年度と比較して水洗化率が2.5ポイント向上しております。

### 生活排水処理事業特別会計

田浦地区及び湯南団地の浄化槽維持管理が主体であり、適正な管理に努められ、浄化槽の処理状態及び放流水の水質状況の良好な箇所については、通常点検の回数を年6回から年4回に減らしたことから、経費が削減されております。

### 水道事業会計

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は4,135万1千円で、さらに営業外収支を差し引いた経常利益は2,974万円となっており。また、当年度純利益と前年度からの繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は3,338万4千円であります。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成22年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第5号「芦北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定についてと認定第11号「平成22年度芦北町水道事業会計決算認定について」は、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

以上で、建設経済常任委員長報告を終わります。

# 文教厚生常任委員長報告

(抜粋)

文教厚生常任委員長報告を申し上げます。

## 生涯学習課

芦北町総合計画で、施策の大綱として掲げてある「魅力的な地域づくり」及び「豊かな心の人づくり」を実現するため、生涯学習、文化振興、スポーツ振興事業の推進に向け、個性の光る魅力的な事業を計画的に実施し、総合的な振興が図られております。

主な質疑として、「観月会」についての質疑では、参加者については町内7割、町外3割であるということ、また規模については、500人程度が限度であるという回答でありました。図書館の電子化についての質疑には、高額な予算を要する事から実施していかないという回答でした。また、社会教育センターの改修計画についての質疑には、当館は雨漏りもあるが、佐敷城跡が国指定で、策定計画があるので保存計画と改修計画を協議しながら進めて行きたい

という回答でした。委員会としては、決算とは直接関係ありませんが、改修については、エレベーター等の設置も含めて、地域住民の声を大切に実施されますよう要望を申し上げておきました。



佐敷城跡観月会

## 住民生活課

「ひとにやさしい快適なまちづくり」では、保健衛生対策として、母子保健事業を始め歯科保健事業、予防接種事

業、健康増進事業等、町民が「心身ともに健康で明るい生活を送る」ための事業を保健センターを拠点に展開されております。また、環境対策として、不法投棄対策、ごみ処理支援対策、狂犬病予防事業及び水保病関係事業と清掃センターでは徹底した分別収集による資源ごみのリサイクルの推進とごみの減量化等に取り組み、ストックヤードの整備も終わり、新たな清掃センターとして供用を開始されております。

健康増進事業の中で、検診による疾病の早期発見に努めておられるがその成果についての質疑に対し、受診率も増加し、癌の発見も報告されておりその成果は出ているとの回答でした。

また、検診率については、海岸部で若干低いということ、更に予防接種事業の中で、中学校1年生から3年生までの子宮頸がんの予防接種者は、251人中3回の接種をした者は、205人であったという回答がありました。



白坂委員長

環境対策関係の質疑では、住民から66件の苦情が寄せられているが、その内容については、不法投棄や野犬の捕獲と家庭でのごみ焼却の通報もあったという回答でありました。

また、ごみ収集のステーションの新設についての質疑には、新設は基本的には抑制している。特に必要という事態が発生した場合は、認める



芦北町清掃センター

場合もあるということ。他地区からの不法投棄については、個別相談も受けるとの回答でした。収集委託業者については、資格を持っていて許可業者に随意契約で委託しているという回答もありました。

## 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

少子高齢化や低所得者層の増加、疾病構造の変化や医療技術の高度化に伴い、国保財政は厳しさを増している中で、被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目指す国保人間ドックの助成事業や啓発活動を行い、運営の健全化に努められております。歳出決算額は33億6,886万6,548円で、前年比5.4パーセントの増となっております。

## 直診勘定

吉尾地域のへき地診療施設としての役割を認識し、地域医療の確保に努力されています。へき地医療支援機構等の支援を受け、医療の確保が出来ております。診療日数が週3日体制となったことで、外来患者数は減ったものの周辺

地域からの外来受診率は高く、その役割は十分果たされております。

今後の見通しと対応について質疑があり、運営協力委員会で会議を開催しており、地元の見解は存続との強い要望があるので、その意見も踏まえて検討したいとの答弁でありました。

### 老人保健事業特別会計

高齢者の健康を守り適切な医療の確保を目的として実施されております。歳出決算額は293万7,916円で前年比83・9パーセントの減となっております。

### 介護保険事業特別会計

地域包括支援センターを中心に予防重視施策を踏まえた地域支援事業を実施され、高齢者の転倒骨折及び閉じこもりの予防等、介護サービスに努められております。

歳出決算額は、18億6,737万4,573円で前年比2・6パーセントの増となっております。

保険料についての質疑には、芦北町の基準額の月額額は、4,150円で県内平均や全

国平均を下回っているとの答弁でした。また、住宅改修申請については、87件という答弁でした。

### 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から老人保健医療制度に代わる新しい制度として創設されており、町は申請や相談などの窓口業務、保険料徴収などを行ってまいります。

### 教育課

学校教育では、将来を担う子どもたちに「徳育を根底に知育・体育を総和した基礎・基本の修得による学力向上及び生命の尊重と公共心の向上並びに我が国と郷土及び国際社会に貢献できる人材の育成を図る」ことを目標に掲げ、諸々の事業を実施されております。

主な質疑は、全中学校を対象として実施された英検受験について、級の程度についての質疑に対し、3級を取得する者は、簡単な英会話ができるくらいのレベルであるとの答弁でした。また、その合格率についての質疑に対し、5級で58・8パーセント、4級

で47・7パーセント、3級では、37・1パーセント、準2級と2級では合格者なしという答弁でありましたので、指導についても努力していただくよう要望を申し上げます。

また、太陽光発電を設置されているが、今後の計画についての質疑には、整備計画は無いとの答弁でした。

学校評議員会については、十分活動して頂いて、所期の目的が達成できるように指導して頂くように要望申し上げます。

スクールバスのドライバーに対する苦情については、配置換えによつて改善されたという答弁もありました。また、スクールバスの委託については、資格の問題とかがないとすれば、是非町内の業者に委託して欲しい旨の要望を申し上げます。また併せて、学校の校舎の環境整備についても今後検討していただくよう要望しておきました。

奨学資金貸付事業特別会計については、大学生23名、高校生3名に貸付を行い、町内の優秀な生徒で経済的理由により就学困難者への便宜が図られており、新規の借入者が

前年度より若干増加しているという説明でした。ただ、「貸付金額が少ないのではないか」などの意見もあり、他の奨学金との重複もできないということであれば、貸付金額を増額してほしいという要望も申し上げます。

### 福祉課

少子高齢化が進展するなか、社会福祉、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉と保育所及び老人ホームにかかる決算については、97・4パーセントの執行率となっておりま

す。主な質疑は、老人公衆浴場無料入浴料補助については、交付割合が39パーセント余りであるが、他にこれに代わる案はないかとの質疑に対し、色々検討しているがまだ、良案が出ていないという答弁でした。

また、老人日常生活用具給付事業の対象者についての質疑では、要援護老人と一人暮らし老人という答弁でした。老人ホーム民営化についての運営については、職員の引継ぎや入所者の異動も、事故も無くスムーズに行われたという報告を受けました。



民営化された旧芦北町老人ホーム  
(現・養護老人ホーム有隣)

以上、当委員会に付託されました

認定第1号「平成22年度芦北町一般会計歳入歳出決算認定」と認定第2号「平成22年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定」他4つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

以上で、文教厚生常任委員長報告を終わります。

# 議会のうごき

- 8月 3日 広報特別委員会
- 10日 水俣芦北広域行政事務組合議会臨時会
- 19日 正副議長研修会
- 〃 熊本県町村議会議長会理事会
- 25日 市町村総合事務組合議会
- 26日 議会運営委員会
- 9月 1日 議会定例会(議案審議)
- 2日 〃 (一般質問)
- 5日 常任委員会(建設経済・文教厚生)
- 6日 常任委員会(総務・文教厚生)
- 7日 常任委員会(総務・建設経済)
- 〃 岩手県葛巻町議員行政視察研修来町
- 14日 議会定例会(最終日)
- 〃 広報特別委員会
- 22日 市町村総合事務組合監査
- 28日 広報特別委員会
- 10月 7日 水俣芦北広域行政事務組合議会
- 17日 全国町村議会議長会(~19日)

## 岩手県葛巻町議会が本町を視察



9月7日に岩手県葛巻町から議会議員の皆さんと鈴木町長が行政視察研修のため来町されました。今回の視察は、「個性の光る活力あるまちづくり」への取り組みと「国際交流の推進について」等の研修内容で、藤井議長と竹崎町長からの歓迎あいさつの後、企画財政課職員が説明し、熱心に質疑応答が行われ、研修後有意義な研修であったことに丁寧なお礼のことばがありました。

## 町村議会常任委員長、議会運営委員長研修会に参加

### 町村議会 常任委員長 議会運営委員長 研修会



7月11日、熊本県市町村自治会館で開催され、藤井議長はじめ各常任委員長(元山・草野・白坂)と宮尾議会運営委員長が出席しました。今回は、読売テレビ・元解説委員長の辛坊治郎氏により「これからの社会と経済の行方」についての講演があり、混迷している政局や社会情勢など、ユーモアを混ぜながら話され、参加者は熱心に聞き入っており有意義な研修会でした。

傍聴に来てください。



次回は12月中旬からの予定です。傍聴は、ルールさえ守っていただければ誰でもできます。

## 編集後記



現在のメンバーは、平成22年4月7日に議会広報特別委員会委員に選任されました。その広報活動内容を申し上げますと、平成22年6月10日発行の第21号からスタートし、第27号まで6人の委員が一回りして、一人ひとりが町民の声を大切にをモットーに、一生懸命編集に取り組んでいただきました。本当に御苦労様でございました。公平・公正を心がけ、町民の皆様にご覧される広報紙を目指し、取り組んでまいりますので、今後とも町議会だより「うたせ」に格別の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

(宮内)

### 議会広報特別委員会

委員長	宮内 道則
副委員長	平松 洋一
委員	川尻 成美
〃	宮尾 秀行
〃	元山 秀志
〃	林田 耀宏